

## [24] パラグアイ

### 1. パラグアイの概要と開発課題

#### (1) 概要

パラグアイでは、保守勢力であるコロラド党による支配が60年余り続いたが、2008年4月に実施された大統領選挙により、元カトリック司教であったルゴ候補が勝利し、同年8月より中道左派といわれるルゴ新政権が発足する。

ドゥアルテ前政権は2003年に発足し、当初は国内外からの信用を回復すべく汚職対策をはじめとする政治・経済改革を実施して一定の成果を上げて評価されたが、貧困対策等では具体的な政策を打ち出すことができなかった。今般の政権交代は、主として保守派の内部分裂によるものであるとの見方が強いが、貧困格差拡大の現状等に不満を抱く選挙民が選択した結果とする向きもある。いずれにしても、ルゴ新大統領の思想の背景にある、「解放の神学」（貧困層に対してカトリック教会がどのように関わるか模索する新しい神学として、70年代に中南米のカトリック司祭により興った運動）が、新政権において、どのような具体策となって現れるのか、パラグアイの持続的経済開発を軌道にのせる観点からも注目される。

経済面では、基本的に農牧林業の生産及び同製品の輸出に依存している。特に大豆、食肉及び綿花等の農牧製品の輸出が全体の9割以上を占めるため、経済は農作物の生産状況と国際価格に左右される。

2001年3月に発表された「経済開発戦略計画」は、我が国が実施した「経済開発調査（EDEP: Estudio para el Desarrollo Economico del Paraguay）」を基盤としており、これによってパラグアイ経済発展のための政策方針が示された。しかし、アルゼンチン、ブラジルの両大国に依存したパラグアイ経済は両国の通貨・経済危機により大きく停滞した。ドゥアルテ政権は経済改革関連法案を次々に成立させ、2003年12月、IMFのスタンダード・バイ・クレジットについても正式合意した（2006年5月に新取決めに合意）。この合意に基づき、ドゥアルテ政権は、経済改革の面においても外貨準備高の上昇、インフレの抑制、税収拡大等の成果を上げている。2004年には、課税ベース拡大のための付加価値税拡充と個人所得税の導入を含む税制改革法が成立した。構造改革の遅れ等はあるものの、同政権の経済政策は、IMF、国際金融機関ほか、国際社会においてマクロ経済目標の達成度について高い評価がなされている。

#### (2) 国家開発戦略の重点分野等

ドゥアルテ政権下においては、「国家開発計画」は策定されず、政府開発方針である「2003-2008年政権プログラム」を基に開発計画が進められてきた。これまで、同開発方針、社会開発を所管する社会事業庁の「貧困・格差削減戦略（ENREPD: Estrategia Nacional de Reduccion de la Pobreza y la Desigualdad en Paraguay）」及び経済協力政策協議におけるパラグアイ側の説明等では、国家開発戦略重点分野は、行政近代化、貧困削減、経済競争力強化、人材開発、インフラ整備、環境保全等であった。

## パラグアイ

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	6.0	4.2
出生時の平均余命	(年)	72	68
G N I	総 額 (百万ドル)	9,296.15	5,381.34
	一人あたり (ドル)	1,410	1,190
経済成長率	(%)	4.3	3.1
経常収支	(百万ドル)	-217.40	390.10
失 業 率	(%)	—	6.1
対外債務残高	(百万ドル)	3,426.06	2,105.12
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	5,644.63	2,514.40
	輸 入 (百万ドル)	6,196.74	2,169.00
	貿易収支 (百万ドル)	-552.11	345.40
政府予算規模 (歳入)	(十億グアラニー)	11,135.98	—
財政収支	(十億グアラニー)	637.07	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	4.5	6.0
財政収支	(対GDP比, %)	1.2	—
債務	(対GNI比, %)	42.6	—
債務残高	(対輸出比, %)	69.5	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.8	1.0
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	56.13	57.19
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>	407	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		「2003-2008年政権プログラム」	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	4,055.12	1,181.27
	対日輸入 (百万円)	8,873.18	17,835.83
	対日収支 (百万円)	-4,818.06	-16,654.55
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		3	2
パラグアイに在留する日本人数	(人)	3,672	4,388
日本に在留するパラグアイ人数	(人)	2,556	672

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	13.6(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	2.4(2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	5(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	93.5(1995-2005年)	90.3(1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	88(2004年)	94(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1.00(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	96.1(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	20(2005年)	58(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	23(2005年)	78(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	150(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 <sup>(注)</sup> (%)	0.4 [0.2-4.6](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	100(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	124(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	86(2004年)	62
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	80(2004年)	58
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	6.7(2005年)	6.2
人間開発指数 (HDI)		0.755(2005年)	0.718

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. パラグアイに対するODAの考え方

### (1) パラグアイに対するODAの意義

(イ) パラグアイの基幹産業は農牧林業であるが、経済は農作物の生産状況と国際価格に大きく左右されるため不安定であり、中南米の中でも開発が遅れている国の一つである。社会的弱者や貧富の格差等を考慮し、同国政府の貧困対策や経済改革等の取組をODAにより支援することは、ODA大綱の基本方針の一つである「公平性の確保」に合致しており、同じく重点課題である「貧困削減」や「持続的成長」の観点から意義が大きい。

(ロ) パラグアイへは1936年に邦人移住者の入植が始まり、現在約7,000人の日系人移住者・在留邦人が在住している。伝統的に友好関係にあることから、安定した協力関係を維持することは重要である。

### (2) パラグアイに対するODAの基本方針

(イ) パラグアイに対する協力は、無償資金協力、技術協力を中心に実施している。一般プロジェクト無償資金協力は1999年をもって終了したが、ブラジル、アルゼンチンの経済危機の影響でパラグアイの経済状況も悪化し、2003年に一人当たりGDPが990ドルを下回ったことから、2005年より再び同対象国となった。

(ロ) パラグアイは、ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイと共にMERCOSURを構成しており、近年各国の連携・協調が図られている。今後は、地域間の格差の是正・地域安定化促進に向け、MERCOSUR各国の共通課題に対する広域協力も推進していく。

### (3) 重点分野

パラグアイの国家戦略や開発課題を踏まえ、2007年7月に第4回現地ODAタスクフォースによる政策対話を実施し、貧困対策、持続的経済開発、ガバナンスの3つを援助重点分野とし、それに基づく以下の開発課題について協力を行うことについて確認した。

(イ) 貧困対策：(a) 人間開発、(b) 貧困層の生計向上

(ロ) 持続的経済開発：(a) 雇用創出、(b) 環境

(ハ) ガバナンス強化

### 3. パラグアイに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のパラグアイに対する無償資金協力は5.39億円(交換公文ベース)、技術協力13.26億円(JICA経費実績ベース)であった。2007年度までの援助実績は、円借款1,334.38億円、無償資金協力298.33億円(以上、交換公文ベース)、技術協力765.28億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

一般プロジェクト無償資金協力を1件実施したほか、教育、民生環境、医療保健分野について計15件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

教育、保健医療等、多岐にわたる分野において89名の研修員を新規に受け入れた。また、50名の専門家、38名のJOCV、20名のシニア海外ボランティア等を新たに派遣した。また、技術協力プロジェクトとして「看護師・助産師継続教育強化」等を実施した。

### 4. パラグアイにおける援助協調の現状と我が国の関与

パラグアイにおいては、活発な援助協調の進展はない。しかしながら、教育、保健・医療、行政近代化(地方分権)等の分野について、ドナー間の会合を定期的に行っている。

2006年度から大統領府企画庁に開発計画を担当するJICA専門家が派遣され、援助協調の推進に向けた活動も展開している。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績(円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)  
(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2003年	—	1.19	19.64(18.68)
2004年	—	1.56	18.60(17.16)
2005年	214.02	8.50	17.59(16.81)
2006年	—	15.34	16.53(15.48)
2007	—	5.39	13.26
累計	1,334.38	298.33	765.28

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
4. 2003~2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003~2006年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対パラグアイ経済協力実績

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2003年	0.83	1.49	17.90	20.22
2004年	-18.48	0.66	14.55	-3.28
2005年	8.45	2.35	16.67	27.47
2006年	6.75	5.80	13.37	25.92
2007年	7.07	8.43	13.41	28.90
累計	271.91	207.04	579.56	1,058.48

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、パラグアイ側の返済金額を差し引いた金額)。  
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。  
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対パラグアイ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	日本 26.82	米国 11.24	スペイン 4.09	ドイツ 3.45	オランダ 1.38	26.82	50.83
2003年	日本 20.22	米国 12.17	スペイン 11.74	ドイツ 4.92	カナダ 1.56	20.22	55.43
2004年	米国 14.83	スペイン 6.39	カナダ 2.05	オランダ 1.87	ドイツ 1.81	-3.28	26.44
2005年	日本 27.47	米国 9.15	スペイン 7.05	カナダ 3.15	ドイツ 2.53	27.47	54.97
2006年	日本 25.92	米国 17.63	スペイン 9.81	ドイツ 4.19	スウェーデン 1.56	25.92	62.13

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対パラグアイ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	CEC 10.81	UNTA 0.91	IFAD 0.84	UNICEF 0.64	UNFPA 0.62	-8.77	5.05
2003年	CEC 6.04	UNICEF 0.82	UNTA 0.69	UNFPA 0.67	GEF 0.47	-14.37	-5.68
2004年	CEC 4.53	UNFPA 1.07	UNICEF 0.76	UNTA 0.63	GFATM 0.43	-13.37	-5.95
2005年	CEC 3.32	UNICEF 0.98 UNTA	-	UNFPA 0.82	GFATM 0.47 UNDP 0.47	-13.70	-6.66
2006年	CEC 2.20	UNFPA 1.17	UNICEF 0.98	UNTA 0.63	UNDP 0.50	-13.66	-8.18

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年度までの累計	1,120.36億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> ))	266.36億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> ))	683.90億円 研修員受入 2,540人 専門家派遣 1,263人 調査団派遣 2,248人 機材供与 12,020.11百万円 協力隊派遣 784人 その他 97人
2003年	なし	1.19億円 国立音楽学校に対する楽器供与 (0.50) エンカルナシオン日本人会に対する日本語学習図書輸送費供与 (0.01) 草の根・人間の安全保障無償 (14件) (0.68)	19.64億円 (18.68億円) 研修員受入 126人 (103人) 専門家派遣 40人 (40人) 調査団派遣 10人 (8人) 機材供与 82.2百万円 (82.2百万円) 留学生受入 40人 (協力隊派遣) (40人) (その他ボランティア) (18人)
2004年	なし	1.56億円 教育文化省スポーツ総局に対するスポーツ器材供与 (0.48) 草の根文化無償 (1件) (0.00) 日本NGO支援無償 (1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (19件) (0.99)	18.60億円 (17.16億円) 研修員受入 126人 (107人) 専門家派遣 35人 (32人) 調査団派遣 20人 (20人) 機材供与 169.71百万円 (169.71百万円) 留学生受入 38人 (協力隊派遣) (20人) (その他ボランティア) (28人)
2005年	214.02億円 イグアス水力発電所建設計画 (214.02)	8.50億円 職業訓練教育施設拡充計画 (6.47) 国家観光庁に対する音響・照明・視聴覚機材供与 (0.42) 草の根文化無償 (1件) (0.03) 草の根・人間の安全保障無償 (26件) (1.58)	17.59億円 (16.81億円) 研修員受入 175人 (166人) 専門家派遣 51人 (45人) 調査団派遣 59人 (59人) 機材供与 95.06百万円 (95.06百万円) 留学生受入 34人 (協力隊派遣) (40人) (その他ボランティア) (46人)

パラグアイ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年	なし	15.34億円 アスンシオン大学病院移転及び整備計画 (1/2) (13.70) 草の根文化無償 (1件) (0.01) 草の根・人間の安全保障無償 (22件) (1.63)	16.53億円 (15.48億円) 研修員受入 92人 (76人) 専門家派遣 56人 (50人) 調査団派遣 20人 (20人) 機材供与 117.38百万円 (117.38百万円) 留学生受入 35人 (協力隊派遣) (32人) (その他ボランティア) (15人)
2007年	なし	5.39億円 アスンシオン大学病院移転及び整備計画 (2/2) (4.19) 草の根・人間の安全保障無償 (15件) (1.20)	13.26億円 研修員受入 81人 専門家派遣 50人 調査団派遣 31人 機材供与 47.13百万円 協力隊派遣 38人 その他ボランティア 20人
2007年度までの累計	1,334.38億円	298.33億円	765.28億円 研修員受入 3,073人 専門家派遣 1,480人 調査団派遣 2,386人 機材供与 12,531.57百万円 移住者 7,236人 協力隊派遣 954人 その他ボランティア 224人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファイナディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。また、実績が少額のものについては値が0.00となっている。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
農業総合試験場プロジェクト	57. 9～10. 3
日本-パラグアイ職業能力促進センター・プロジェクト	97. 9～04. 3
質量分野検定・検査技術向上計画	00. 6～03. 5
南部看護・助産継続教育強化プロジェクト	01. 2～06. 2
中小企業活性化のための指導者育成計画	02. 3～05. 3
酪農を通じた中小規模農家経営改善計画	02.11～04.11
アスンシオン市中央卸売市場運営改善計画	03.11～06. 3
水質管理・改善計画	03.12～06.12
マキラ促進支援プロジェクト	04.12～07. 9
容器検査・認定機能強化プロジェクト	04.12～07.12
食品安全衛生・栄養ラボ強化計画プロジェクト	04.12～07.12
メルコスール観光振興プロジェクト	05. 1～08. 1
地方中堅技術者訓練拡充計画	05. 2～07. 2
輸出振興機関（PROPARAGUAY）強化のための診断・提言プロジェクト	05. 3～05. 9
養蜂業の多様化支援（プロボリス、花粉等の生産普及・品質向上）計画	05. 4～07. 3
広域協力を通じた南米南部家畜衛生改善のための人材育成プロジェクト	05. 8～10. 7
草の根からの市民強化プロジェクト・フェーズII（小規模金融運営能力強化）	05. 9～07. 8
陶磁器産業技術改善計画	05.10～06.10
保健科学研究所の特殊検査機能強化プロジェクト	05.10～07.10
ダイズシストセンチュウ及び大豆さび病抵抗性品種の育成計画	06. 2～08. 2
メルコスール関税統一効果測定のためのマクロ計算モデルおよび産業関連表策定プロジェクト	06. 3～06. 9
ロイヤリティー交付に係る大蔵省業務手続改善プロジェクト	06. 6～07. 4
学校運営管理改善プロジェクト	06. 7～09. 1
南東部小農協強化計画プロジェクト	07. 1～10. 1
品質生産性センター（CEPPROCAL）強化計画プロジェクト	07. 1～10. 2
メルコスール関税統一効果測定のためのマクロ計量モデルおよび産業関連表の策定フェーズII	07.12～09. 3
アスンシオン首都圏廃棄物管理事業運営改善計画	07. 4～09. 3
看護・助産継続教育強化プロジェクト	08. 2～11. 1

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
メルコスール域内産品流通のための包装技術向上計画調査 輸出回廊整備計画調査	04.11～07. 3 05. 9～06. 8

表-11 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ヘネラル・ドン・アンドレス・デルマ小学校建設計画 パラグアリ県パラグアイ小学校建設計画 ファン・リゴベルト・エレロス・ブエノ小学校建設計画 サン・インドロ小学校建設計画 ラ・バス市井戸整備計画 アレハンドロ・ブリテス小学校建設計画 ラモン・ゴメス小学校建設計画 フィラデルフィア市診療所建設計画 ニッポ小学校及びカブレラ小学校建設計画 救急車整備計画 バプロ・スタル地区小学校建設計画 イグアス診療所リハビリ施設建設計画 介護施設建設計画 ピラボ市井戸整備計画 コンセプション県小学校3校建設計画

# パラグアイ

## プロジェクト所在図

## パラグアイ

